

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	25368
事業名	短期集中予防型サービス費					
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課				
	課長名	澤田 明美	担当者名	向井 裕紀	電話番号	011-211-2547
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input type="radio"/> 経常経費	<input checked="" type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input type="radio"/> その他
	目的	短期	病気の管理、重症化予防の必要性を認識し、必要な支援及び活動につながるよう支援する。			
		長期	要支援者及び事業対象者が、健康問題や生活機能を改善することにより、要介護状態となることを予防し、地域において自立した生活を送ることができるよう支援する。			
	取組内容	【目的】要支援等高齢者に対し、早期に集中的に支援することにより、健康問題や生活機能の改善を図り、重度化及び要介護状態となることを予防する。 【内容】①訪問指導事業：健康管理が必要、閉じこもり傾向等の状態にある者等に対し、看護職が訪問、②訪問生活動作指導事業：日常生活動作や運動方法に関して指導が必要な者等に対し、理学療法士等が訪問、③訪問栄養指導事業：低栄養状態や食事療法が必要な状態にある者等に対し、管理栄養士が訪問				
	実施結果	事業の利用により、要支援等高齢者が生活機能の改善及び適切な支援に結びつき、重度化及び要介護状態になることの予防が図られた。(事業利用延人数:282人)				
事業実施における工夫点	専門職が短期集中的に訪問指導を実施することで、細やかな相談・指導を実施している。					
対象者	要支援者及び事業対象者	開始	平成29年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱(国)、札幌市介護予防・日常生活支援事業実施要綱・札幌市短期集中予防型サービス事業実施要綱(市)					
他都市の状況	介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援サービス事業は市町村の必須事業として実施が位置づけられている。本サービスは訪問型サービスCに該当し、本市を含め政令指定都市10市で実施されている。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	7,154	11,745	5,898	14,773	
うち特定財源	7,154	11,745	5,898	14,773	
人工	1.3	1.3	1.3	0.4	
人件費	9,360	9,360	9,360	2,520	
計(事業費+人件費)	16,514	21,105	15,258	17,293	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 5,898千円 <内訳> 時間外勤務手当:53千円 需用費(その他):13千円 役務費(保険料):6千円 委託料:5,470千円 使用料及び賃料:356千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			
	令和4年度予算	予算額 14,773千円 <内訳> 需用費(その他):150千円 役務費(その他):5千円 役務費(保険料):7千円 委託料:14,603千円 負担金、補助金及び交付金:8千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	訪問実施件数(延人数)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	424	619	282	872
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問指導回数は減少した。一方で、フレイル状態が疑われる等、早期に集中的に支援することで自立した生活の継続が見込まれる高齢者に対して専門職が訪問指導を実施することで、半数以上の利用者がセルフケア能力が向上したり適切な支援に結びつくことができ、生活機能の改善及び重度化予防が図られた。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	本事業は、早期に集中的に支援することで健康問題や生活機能の改善を図り、重度化及び要介護状態になることを予防することを目的としていることから、要支援者及び事業対象者を対象とする対象者の範囲は妥当である。また、経費についても訪問指導等実績に基づき支出しており妥当と考える。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	介護保険法に基づき、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業において市町村が実施主体として行う事業である。事業実施のためには十分な知識、経験を有する保健師等が必要であり、専門職を相当数確保し、業務管理、指導、研修等を一括して担うことのできる札幌市社会福祉協議会に事業を委託することで、市が実施する事業規模や水準を満たすことができていると考える。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	半数以上の利用者が生活機能の改善または適切な支援に結びつき、重度化及び要介護状態になることの予防が図られ、また、自ら設定した目標を達成することができていることから、ニーズに応じた事業を実施できたと考える。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルスの影響で活動を自粛してフレイル状態になる高齢者が増加することが予想されることから、状態が重度化する前に事業利用につながるよう、対象者を選定する地域包括支援センター等に今後も積極的な周知を行う。			
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	令和4年度札幌市地域包括支援センター運営方針において、短期集中予防型サービス事業の活用について明記した。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	事業の利用者については、重度化及び要介護状態になることの予防が図られた。一方で新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少してしまったため、必要な対象者が事業利用につながるよう、引き続き積極的な周知を行う必要がある。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善    ● 現状維持    ○ 休止・廃止 事業の利用による成果(要支援者の介護予防、重度化防止)が期待できる事業であり、利用者数の増加及び効果的な利用に向けて積極的な周知に取り組む。内容については、変更なし。		
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 利用者が増加することを見込み、適切な予算措置を行う。		見直し効果額 0 千円